

高山:しかも運営費交付金が減らされ、理系の基礎研究すら成り立たなくなってきました。論文数などの国際比較で日本の研究だけが落ち込んでいるのです。iPS 細胞研究所が自転車操業というのは国策としてもおかしい。理系も文系も、若手研究者が不安定雇用になり、落ち着

いて研究できない状況が広がっています。

望月:ノーベル賞を受賞した大隅良典先生が、「文系の予算も含めて増やすべきだし、基礎研究にもっと重きを置くべきで、軍用機1機に比べれば安いものだ」とはっきり指摘しておられます。



国家公務員・国立大学教職員へのメッセージ

望月:教員の方たちは大学が戦争に巻き込まれていったことの歴史認識も強く持っている上に、自分たちの開発する技術や育てていく学生が進むべき方向の信念も強く持っていました。そうした教職員の方たちが日本の研究者のあるべき姿を支え続けてくれていると感じます。これからも政権への危機感を持ちつつ、研究者・教育者としてあるべき方向性を追求していただきたいと思います。

高山:某大手メーカー企業の技術者だった祖父は、戦争で東南アジアに行き、生きて帰ってこられたから良かったが戦争は二度とごめんだと言っていました。「軍事研究をやらない」と宣言した大学に受験性が多く集まっているのを見ても、その流れをもっと広げられるように同じ大学人として取り組みたいと思います。

京都大学職員組合では下記 URL にて対談の映像を掲載した特設ページを公開しています。ぜひ、ご覧下さい。

<https://www.kyodai-union.gr.jp/2017taidan/>



京都大学職員組合 加入申込書

ふりがな	性別	申込日	年	月	日
所属部局:		部署:			
職種/職名:		(例: 教員/准教授)			
雇用形態: <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 有期雇用 <input type="checkbox"/> 時間雇用 <input type="checkbox"/> 再雇用 <input type="checkbox"/> その他 ()					
組合費: <input checked="" type="checkbox"/> 給与控除 (通常はこちら) <input type="checkbox"/> 給与控除以外の徴収法を希望 ()					
E-mail:		@			

あなたも組合に!

お申し込み

FAX:075-751-8365
<http://join.kyodai-union.gr.jp>

ご記入頂いた事項は「個人情報の保護に関する法律」を遵守し、組合活動情報のご提供、組合費徴収などの事務のために適切な取扱を行います。

連絡先

京都大学職員組合 事務所
〒606-8317 京都市左京区吉田本町
TEL:075-761-8916
FAX:075-751-8365
内線:7615(本部地区)
Email: office@g.kyodai-union.gr.jp
URL: <http://www.kyodai-union.gr.jp>

職員組合ニュース

〒606-8317 京都市左京区吉田本町 TEL:761-8916 内線:7615 FAX:751-8365 URL:<http://www.kyodai-union.gr.jp/> Email:office@g.kyodai-union.gr.jp

平和と民主主義の危機に立ち向かう

〈対談〉高山佳奈子 京都大学教授

× 望月衣塑子 東京新聞社会部記者

(※対談収録日=2017年11月14日。)

聞き手=国公労連中央執行委員・井上伸)



対談(2017年11月14日)は、京大職組・全大教・国公労連の共催企画として行いました。

対談は、「平和・自由・民主主義・立憲主義の危機と報道・学術が果たすべき役割」をテーマに衆議院選挙、加計学園問題、伊藤詩織さん事件など安倍政権に関わるさまざまなスキャンダル、また共謀罪・安保法制・改憲などの軍事・治安立法や武器輸出・軍学共同問題など日本の国家としてのあり方に関わる問題に触れながら、大学人や公務員、また報道関係者が本来発揮すべき公共的役割をおびやかされる状況の中でどのように立ち向かっていくべきかという点に及びました。本ニュースでは、このうち軍学共同の話を中心に、軍事や大学関係の話を抜粋しています。(全文は国公労連発行『KOKKO』2018年3月号に掲載)



軍事優先が国民を貧しくする

望月:トランプ大統領の初来日の際、日本がアメリカの高い兵器を買い続けていることが明らかになりました。一方で、教育無償化に関しては、選挙対策だけで言うように見えます。政権が重点を置いているのは教育より国防、しかも軍事力強化。

高山:F-35 やオスプレイは性能に問題があり、軍事力強化にすらなっていません。一部の人の金儲けのために税金を捨てているようなもの。税金は教育・福祉のために使うべき。一部の軍需産業を潤すのではなく、大学の基礎研究や文化・産業の振興のために投資をしておかないと、国力全体が先細りになります。大学の中からも軍事優

先に反対の声をあげていかなければなりません。

望月:防衛省すら反発を感じているのになぜこのようなことをしているかと言えば、取材して見えてくるのはやはり官邸の意向。今回、北朝鮮情勢を踏まえてイージス・アショアというミサイル防衛システムを1基800億円ですぐに2基購入することを早々に(2018年度の防衛予算には入っていないものを追加で)決めています。このように軍事にウエートを置きすぎることが、国民の福祉や教育など、本来もっとウエートを置くべき将来への投資を削ることになり、私たちが貧しくするのは、

【次頁へ続く】

「海洋軍事国家」をめざす日本

望月：今年5月に自衛隊法を改正して、中古の防衛装備品を要望の強い東南アジア諸国を含め無償とか低価で出せると決めました。日本の税金を一部当てることで安く買わせるという、いわゆる武器輸出版 ODA みたいなことを狙っています。アメリカが日本に対してやっているのと同じことをやっていく構造。これはある意味で海洋軍事国家を目指していると言えます。いままでの日本は憲法9条もあったし、武器輸出3原則というものもあったので、それが歯止めとなったが、それを徐々になくしつつある段階に来ています。

高山：本来想定されている日本のあり方と全く違う方向に来ていますね。本来の日本の姿は、クールジャパンと言われている文化的な魅力や、知的財産、iPS 細胞などで競争力が高まっていくというもの。軍需産業での競争、大きなモノだけつくって途上国に買わせることで一部の人が儲かるという産業構造は、国としての本来のあり方ではありません。コツコツと競争力を生み出すためには研究、教育、福祉を大事にしなければならないのに、そちらに予算を使わず、とりあえず大きなもの、高いものを造って売るとか買うという形で経済を回していくやり方はとても乱暴だし、反知性主義です。

軍学共同に反対する声明

望月：日本学術会議が軍事研究に関する新しい声明を今年3月に発表しました。研究者が軍事面で協力しているいろいろな知識を提供したことがその後の戦争の惨禍を拡大したことをふまえ、学術の原点に立ち返って同じことは繰り返さないと、文科系の歴史学・憲法学の研究者が検討委員会で声を大にして語ってくれました。学術会議の1950年、67年の「声明」をもう一度踏襲する新しい声明になりました。



高山：声明の表現は、全体をまとめるために妥協的にせざるを得なかった部分があるそうです。座長の杉田敦法政大教授や、メンバーの山極壽一現会長（※京都大学総長）は非常に尽力されたと思います。

大学の自治を守る

高山：2013年末頃から京大で総長選挙を廃止するという動きがあり、前総長が本来は総長の任期の再選はないにもかかわらず再選の意欲を示す発言をされました。教職員は驚いて、情報の開示を求めたり、総長選廃止に反対する署名運動を展開したりして、結局、総長選を維持することができました。それで選ばれたのが山極現総長。現場のアイデアや意見を重んじるという考えで、大きな支持を集めました。

望月：軍学共同の動きにも、やはり東大と京大の学長がメッセージを発してくれることが社会的にも期待されています。山極総長は、卒業式とか修了式のときに必ず学徒動員などのお話をされます。京大からのメッセージとして多くの人に伝わるものだと思うし、できれば東大からもメッセージを発信してほしいところです。文科省や防衛省を取材していると「東大と京大をいかにコントロールできるか」

が重視されていると思います。東大を取材すると、軍学共同反対の旗印を掲げた瞬間にいろいろな圧力が、文科省や自民党の国防族系統の国会議員からかかってくるので、「全面戦争になるだけで労力が使われるので、そこはうまく逃げるしかない」と言う先生もいます。

高山：東大は、立ち位置として政府とのしがらみがより大きく、京大はその面では政府と距離があるので、あえて政府に批判的な立場をとることも期待される社会的役割です。ただ、ほかの国立大学にも文科省からの役人が送り込まれてきており、山極総長も苦労されていることでしょう。東京や大阪の大手私大が、軍事研究の予算には応募しないとの態度を明らかにしたことによって受験生を多く集めたことは要注目です。防衛装備庁の補助金はとれなくても、受験生が増加して大学の評価が上がるのであれば全体としてはメリット。

文系の危機、理系の危機

高山：現在、全体的な予算配分が安全保障研究の防衛装備庁につき、文科系など他の助成金は先細り。「国立大学から文科系は廃止」という通知が文科省から出ていたりする状況です。しかし、様々なアイデアや文化的な魅力、国際的に注目されているコンテンツは細かいところから出てきていて、それを下支えしているのが文系の研究。法学や経済学のように

に実用的な学問も社会を動かしていくためには不可欠。こうしたところで優秀な人材が育たないと、日本の法制度や経済の構築が困難になる。文系でも海外との競争が激しくなっており、優秀な人は海外で勉強したほうが安く済むし、レベルも高くなりつつあって、危機感を覚えます。

【次頁へ続く】